

九州の商工会 災害協定 公庫と締結 被災事業者 相互支援へ

沖縄など九州8県の商工会

連合会と沖縄振興開発金融公庫、日本政策金融公庫は9日、自然災害などで被災した事業者を支援する相互応援協定を締結した。災害が起こった際

体制を構築する。

福岡市内のホテルで締結式があり、県商工会連合会の當山憲一会長ら8県の会長らが協定書に調印した。九州商工会連合会長の森義久鹿児島県商工会連合会会長は「災害時のさまざまな事態を想定し、中小・小規模事業者の命と事業を守るため、相互に協力していく」と述べた。

各県の商工会連合会は、災害発生時に中小・小規模事業者の事業継続と復旧のため、現地の情報を収集し共有するほか、人員を派遣したり、救援物資を送ったりする。両公庫は融資や経営計画策定などを支援する。

森会長は昨年4月の熊本地震をはじめ、火山噴火、豪雨、台風など九州は自然災害のり

災害時の事業者支援で相互協力する協定を結んだ九州8県の商工会連合会会長ら119日、福岡市内のホテル



スクがあると指摘。「経営基盤の弱い中小・小規模事業者の支援には関係機関の密な連携は欠かせない」と協定締結の意義を強調した。